

# 法人文書ファイル管理簿のWeb上での公開方法の相違

## Differences in the method of publishing the corporate document file management register on the Web

本田正美<sup>†</sup>

<sup>†</sup> 関東学院大学 経済経営研究所

### 要旨

公文書管理法に基づき、独立行政法人等が記載した法人文書ファイル管理簿を公表することとされている。この公表は、Web サイトでの情報提供をもって行われている。本研究は、法人文書ファイル管理簿の公表につき、Web サイト上の公表方法に着目する。ある事例では、管理簿のPDF あるいはExcel ファイルが掲載され、またある事例では、管理簿の検索システムが利用可能な状態として提供されており、公開方法には相違があることが分かった。

## 1. 研究の概要

公文書管理法に基づき、独立行政法人等は法人文書ファイル管理簿を公表することとされている。この公表は、Web サイトでの情報提供をもって行われている。

本研究は、法人文書ファイル管理簿の公表について、各法人の Web サイト上での公表方法に着目する。ある事例では、管理簿のPDF あるいはExcel ファイルが掲載され、またある事例では、管理簿の検索システムが利用可能な状態として提供されていた。この事例調査から、独立行政法人等によってなされる法人文書ファイル管理簿の公開方法には三つの方法があり、そこに相違があることが分かった。

## 2. 研究の背景と目的

2009年に、公文書管理法が制定された。同法第十一条2項では、独立行政法人等に対して、法人文書ファイル等(能率的な事務又は事業の処理及び法人文書の適切な保存に資するよう、相互に密接な関連を有する法人文書を一の集合物にまとめたもの並びに単独で管理している法人文書)の管理を適切に行うために、法人文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間の満了する日、保存期間が満了したときの措置及び保存場所その他の必要な事項を帳簿に記載しなければならないとしている。この帳簿は「法人文書ファイル管理簿」と呼称された。そして、第十一条3項では、「独立行政法人等は、法人文書ファイル管理簿について、政令で定めるところにより、当該独立行政法人等の事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。」とされた。法律上、その公開が義務化されたため、独立行政法人等は法人文書ファイル管理簿を実際に公表している。

公文書管理法に施行に対する独立行政法人等の対応については、例えば国立大学法人のそれについて論じた[1]や[2]、[3]のような研究がなされている。国立大学法人における法人文書ファイル管理簿に関わり、検索システムの構築について京都大学の事例を紹介したものとして[4]がある。

公文書管理法に基づき、独立行政法人等の長は、法人文書の管理状況を、毎年度、内閣総理大臣に報告する。報告を受けた内閣総理大臣はそれを取りまとめており、それは内閣府の Web サイト上で公開されている(<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/houkoku/houkoku.html>)。この報告には、法人文書ファイル等の保有数等(総数、媒体の種別数、新規作成・取得数)や保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)の設定状況、移管又は廃棄等の状況や保存期間の延長理由等の事項が記載されている。

独立行政法人等の法人文書ファイル管理簿につき、その扱いに関する具体的事例を扱った研究は存在し、その現況は内閣府による公表文書で確認することが可能である。しかし、法人文書ファイル管理簿が各法人の Web サイト上で、いかなる形式で公開されているのかという現況は未確認である。そこで、本研究では、各独立行政法人等の Web サイト上での法人文書ファイル管理簿の公開方法を確認する。

### 3. 研究の対象と方法

本研究では、各法人の Web サイト上で公開されている法人文書ファイル管理簿について、その現況を確認する。対象は全 192 法人であり、その一覧と Web サイト上の法人文書ファイル管理簿の公開先は、「e-GOV 文書管理」にアクセスすることで確認可能である。具体的には、「<https://administrative-doc.e-gov.go.jp/contents/corporate-document>」にその一覧と公開先のリンクが掲載されている。

まず、各法人の法人文書ファイル管理簿の公開先にアクセスする。そして、実際にどのような形式で法人文書ファイル管理簿が公開されているのか、その現況を確認する。

### 4. 結果

以下に、全 192 法人の法人文書ファイル管理簿の公開方法の現況を示す。

表 1 法人文書ファイル管理簿の公開方法(一)

内閣府	公開方法	データ形式	経済産業省	公開方法	データ形式
沖縄科学技術大学院大学学園	1集約	PDF	経済産業研究所	3	PDF
沖縄振興開発金融公庫	38	PDF	工業所有権情報・研修館	1集約	PDF
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1集約	PDF	産業技術総合研究所	1集約	PDF
国立公文書館	1集約	PDF	情報処理推進機構	21	PDF
北方領土問題対策協会	1集約	PDF	新エネルギー・産業技術総合開発機構	3	PDF
日本医療研究開発機構	検索システム		製品評価技術基盤機構	検索システム	
金融庁			石油天然ガス・金属鉱物資源機構	検索システム	
預金保険機構	1集約	excel	中小企業基盤整備機構	検索システム	
消費者庁			日本貿易振興機構	6	PDF
独立行政法人国民生活センター	検索システム		日本貿易保険	検索システム	
総務省			国土交通省		
情報通信研究機構	26	excel	奄美群島振興開発基金	1集約	PDF
統計センター	17	PDF	海技教育機構	16	PDF
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3	PDF/excel	海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	1集約	PDF
法務省			海上・港湾・航空技術研究所 港湾・航空技術研究所	1集約	PDF
日本司法支援センター	52	PDF	海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所	1集約	PDF
外国人技能実習機構	2	PDF	空港周辺整備機構	検索システム	
外務省			建築研究所	1集約	PDF
国際協力機構	検索システム		航空大学校	1集約	PDF
国際交流基金	5	PDF	国際観光振興機構	検索システム	
財務省			自動車技術総合機構	1集約	PDF
株式会社国際協力銀行	検索システム		自動車事故対策機構	10	PDF
株式会社日本政策金融公庫	検索システム		住宅金融支援機構	検索システム	
国立印刷局	1集約	PDF	新関西国際空港株式会社	検索システム	
造幣局	1集約	PDF	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	検索システム	
日本銀行	検索システム		都市再生機構	検索システム	
国税庁			土木研究所	2	PDF
酒類総合研究所	1集約	PDF	日本高速道路保有・債務返済機構	1集約	PDF
文化庁			水資源機構	検索システム	
国立美術館	7	PDF	環境省		
国立文化財機構	検索システム		環境再生保全機構	検索システム	
日本芸術文化振興会	検索システム		国立環境研究所	1集約	PDF
厚生労働省			防衛省		
医薬基盤・健康・栄養研究所	1集約	PDF	駐留軍等労働者労務管理機構	1集約	PDF
医薬品医療機器総合機構	15	PDF	文部科学省		
勤労者退職金共済機構	27	PDF	宇宙航空研究開発機構	検索システム	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	157	PDF	海洋研究開発機構	検索システム	
国立がん研究センター	1集約	PDF	科学技術振興機構	検索システム	
国立国際医療研究センター	1集約	PDF	教職員支援機構	検索システム	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1集約	PDF	国立科学博物館	検索システム	
国立循環器病研究センター	1集約	PDF	国立高等専門学校機構	検索システム	
国立長寿医療研究センター	1集約	PDF	国立女性教育会館	1集約	PDF
国立成育医療研究センター	1集約	PDF	国立青少年教育振興機構	1集約	PDF
国立精神・神経医療研究センター	1集約	PDF	国立特別支援教育総合研究所	1集約	PDF
国立病院機構	146	PDF	大学入試センター	なし	
日本年金機構	準備中		大学改革支援・学位授与機構	1集約	PDF
年金積立金管理運用独立行政法人	1集約	PDF	日本学術振興会	1集約	PDF
福祉医療機構	検索システム		日本学生支援機構	61	PDF
労働者健康安全機構	102	PDF	日本原子力研究開発機構	検索システム	
労働政策研究・研修機構	17	PDF	日本私立学校振興・共済事業団	検索システム	
農林水産省			日本スポーツ振興センター	検索システム	
家畜改良センター	12	PDF	物質・材料研究機構	1集約	PDF
国際農林水産業研究センター	1集約	PDF	防災科学技術研究所	1集約	PDF
水産研究教育機構	検索システム		量子科学技術研究開発機構	5	PDF
日本中央競馬会	検索システム		放送大学学園	1集約	PDF
農業・食品産業技術総合研究機構	67	PDF	理化学研究所	69	PDF
農業者年金基金	10	PDF	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	検索システム	
農水産業協同組合貯金保険機構	1集約	PDF	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	7	PDF
農畜産業振興機構	1集約	PDF	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	検索システム	
農畜産業信用基金	1集約	PDF	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	検索システム	
農林水産消費安全技術センター	8	PDF			

表2 法人文書ファイル管理簿の公開方法(二)

文部科学省	公開方法	データ形式	文部科学省	公開方法	データ形式
国立大学法人北海道大学	1集約	PDF	国立大学法人静岡大学	検索システム	
国立大学法人北海道教育大学	1集約	PDF	国立大学法人浜松医科大学	1集約	PDF
国立大学法人室蘭工業大学	9	PDF	国立大学法人東海国立大学機構	42	PDF
国立大学法人小樽商科大学	12	PDF	国立大学法人愛知教育大学	検索システム	
国立大学法人帯広畜産大学	12	PDF	国立大学法人名古屋工業大学	16	PDF
国立大学法人旭川医科大学	検索システム		国立大学法人豊橋技術科学大学	検索システム	
国立大学法人北見工業大学	検索システム		国立大学法人三重大学	9	PDF
国立大学法人弘前大学	21	PDF	国立大学法人滋賀大学	検索システム	
国立大学法人岩手大学	1集約	PDF	国立大学法人滋賀医科大学	検索システム併用	14
国立大学法人東北大学	60	PDF	国立大学法人京都大学	検索システム	
国立大学法人宮城教育大学	準備中		国立大学法人京都教育大学	検索システム	
国立大学法人秋田大学	検索システム		国立大学法人京都芸織維大学	1集約	PDF
国立大学法人山形大学	11	PDF	国立大学法人大阪大学	79	PDF
国立大学法人福島大学	20	PDF	国立大学法人大阪教育大学	1集約	PDF
国立大学法人茨城大学	1集約	PDF	国立大学法人兵庫教育大学	23	PDF
国立大学法人筑波大学	なし		国立大学法人神戸大学	検索システム	
国立大学法人筑波技術大学	1集約	PDF	国立大学法人奈良教育大学	検索システム	
国立大学法人宇都宮大学	13	PDF	国立大学法人奈良女子大学	1集約	PDF
国立大学法人群馬大学	検索システム		国立大学法人和歌山大学	16	PDF
国立大学法人埼玉大学	1集約	PDF	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1集約	PDF
国立大学法人千葉大学	1集約	PDF	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	検索システム	
国立大学法人東京大学	検索システム		国立大学法人鳥取大学	54	PDF
国立大学法人東京医科歯科大学	1集約	PDF	国立大学法人島根大学	33	PDF
国立大学法人東京外国語大学	1集約	PDF	国立大学法人岡山大学	43	PDF
国立大学法人東京学芸大学	35	PDF	国立大学法人広島大学	30	PDF
国立大学法人東京農工大学	検索システム		国立大学法人山口大学	34	PDF
国立大学法人東京藝術大学	検索システム		国立大学法人徳島大学	検索システム	
国立大学法人東京工業大学	71	PDF	国立大学法人鳴門教育大学	検索システム	
国立大学法人東京海洋大学	検索システム		国立大学法人香川大学	38	PDF
国立大学法人お茶の水女子大学	1集約	PDF	国立大学法人愛媛大学	42	PDF
国立大学法人電気通信大学	1集約	PDF	国立大学法人高知大学	検索システム	
国立大学法人一橋大学	1集約	PDF	国立大学法人福岡教育大学	検索システム	
国立大学法人横浜国立大学	1集約	PDF	国立大学法人九州大学	検索システム	
国立大学法人新潟大学	情報公開システム		国立大学法人九州工業大学	検索システム	
国立大学法人長岡技術科学大学	1集約	PDF	国立大学法人佐賀大学	62	PDF
国立大学法人上越教育大学	1集約	PDF	国立大学法人長崎大学	1集約	
国立大学法人山梨大学	検索システム		国立大学法人熊本大学	56	PDF
国立大学法人信州大学	検索システム		国立大学法人大分大学	25	PDF
国立大学法人政策研究大学院大学	6	PDF	国立大学法人宮崎大学	検索システム	
国立大学法人総合研究大学院大学	検索システム		国立大学法人鹿児島大学	検索システム	
国立大学法人富山大学	37	PDF	国立大学法人鹿屋体育大学	1集約	
国立大学法人金沢大学	2	PDF	国立大学法人琉球大学	18	PDF
国立大学法人福井大学	検索システム				

各独立行政法人等について所管する府省等ごとに表をまとめた。表2は、文部科学省所管のうち、国立大学法人の部分だけを別にしたものである。

公開方法は、「1集約」、「数値」、「検索システム」、「情報公開システム」に分かれた。「1集約」は法人文書ファイル管理簿を1ファイルに集約して公表している事例である。「数値」の場合は各事例でその数が異なるが、これは主に各部門で管理する法人文書ファイル管理簿を部門ごとに公表している場合である(この場合を「部門別」と以下では称する)。「検索システム」は、法人文書ファイル管理簿に関する検索システムが提供されている事例である。「情報公開システム」は国立大学法人新潟大学のみで見出されるもので、他の事例とは異なり情報公開システムの中で法人文書ファイル管理簿が公表されていたことによるものである。その他に、国立大学法人滋賀医科大学は、「検索システム」と各部門の公表が併用されていたため、「検索システム併用 14」としてある。なお、法人文書ファイル管理簿の公表を「準備中」や「なし」の事例も見られた。

データ形式は、法人文書ファイル管理簿の公表方法につき、そのファイルのデータ形式を示したものである。これは、「PDF」と「excel」の二形式のみが見出され、一部で併用もなされていた。なお、検索システムが提供されている事例については、全ファイルの確認が困難な事例もあったことから、データ形式の欄が空白にしてある。

表3 法人文書ファイル管理簿の公開方法の集計

公開方法	件数
検索システム	65
1集約	63
部門別	60
情報公開システム	1

公開方法	件数
準備中	2
なし	2

公開方法を集計したのが表3である。「検索システム」の提供が最多であるが、「1集約」や「部門別」もほぼ同数あり、法人文書ファイル管理簿の公表方法には三つの方法が並立的に存在していることが分かった。また、公文書管理法では、法人文書ファイル管理簿の公表が義務付けられているが、Webサイト上での公表が行われていない事例も2件存在した。

データ形式は、ごく一部の例外を除き、PDFであった。データの形式については、各法人間で大きな相違がなく、統一的な対応が取られていることが分かった。

## 5. 考察と結論

公文書管理法に基づき、独立行政法人等は法人文書ファイル管理簿を公表することとされている。本研究では、そのWebサイト上での公表方法に着目し、事例分析を行った。その結果、法人文書ファイル管理簿の公表方法には主に三つの方法があることが確認された。

法人文書ファイル管理簿に記載されている事項は、公文書管理法に規定があるために法人間で相違がない。しかしながら、同法第十一条3項に「電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法」とあるなかで、その公開方法については相違があったことになる。ある法人について管理されている文書を知ろうとするのであれば、その公開方法がいかなるものであっても、その方法に合わせて情報を取得すれば事足りる。しかし、例えば複数の法人について情報を得ようとする、法人間での公開方法の相違は作業の手間を増大させる。Web上で公開されている情報の場合、その取得を自動化することも考えられるが、これも法人間で公開方法が異なると、手間が余計にかかることになる。

検索システムを提供している事例も多いが、検索システムを利用する場合には、検索するファイルの目当てを事前に付けておく必要がある。この点も利用者次第では情報の入手に手間がかかることになる。

データ形式はPDFでほぼ統一されていた。これは、利用者として見たときに、法人文書ファイル管理簿の利用を容易にさせる側面があるが、一方で、PDFの機械判読性を考えると、入手後の処理で手間を要する側面もある。一部、excelファイルでの提供も見られるところであり、いかなるデータ形式での提供が適切であるのかは再検討の余地があるものと考えられる。

法人文書ファイル管理簿には、独立行政法人等の保有する文書の一覧が掲載されている。この一覧を確認することで、情報開示請求を行う際に開示請求する文書を特定することが可能となる。それゆえに、法人文書ファイル管理簿の公開は情報公開制度を支える重要な施策となる。法人文書ファイル管理簿の具体的な公開方法は法定されていないため、各法人でその対応が分かれているが、情報公開制度が公共機関に共通する制度である以上、それを支える施策として統一感をもった取り組みがなされることが求められるものと考えられる。

## 参考文献

- [1] 平井孝典 公文書管理と情報アクセス、世界思想社、2013
- [2] 菅真城 “公文書管理法への国立大学法人の対応と課題”、レコード・マネジメント、61、pp.59-71、2011
- [3] 森本祥子 “東京大学における評価選別と移管の現状と課題”、レコード・マネジメント、77、pp.8-12、2019
- [4] 清水善仁 “京都大学大学文書館における所蔵資料検索システムの構築”、京都大学大学文書館研究紀要、7、pp.85-100、2019